

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	トッパン・フォームズ株式会社
【英訳名】	TOPPAN FORMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 甲一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 福島 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 福島 啓太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	134,118	129,021	273,217
経常利益 (百万円)	6,931	5,515	14,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,694	3,436	9,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,918	1,957	4,864
純資産額 (百万円)	166,436	166,513	165,784
総資産額 (百万円)	220,381	221,426	228,611
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.30	30.96	84.33
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	74.3	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,154	4,346	14,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,952	4,123	5,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,420	1,394	2,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,979	57,951	59,494

回次	第62期 第 2 四半期 連結会計期間	第63期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	20.89	13.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、マイナス金利政策による金融機関の収益への影響の他、企業収益や個人消費の改善にはやや足踏みの動きが見られました。また自然災害の影響に加えて、中国を始めとするアジア新興国などの景気低迷や、英国のEU離脱問題による海外経済の不透明感がさらに高まったことなどにより、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少に加え、人件費の上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

また標的型攻撃による個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、国内においては、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の受託拡大を図りました。また企業における帳票の運用管理を紙と電子の両側からトータルにサポートする「EFMS（Enterprise Form Management Service）」を推進しました。さらに、電子マネー決済関連ソリューションなどの新事業・新サービスの拡販に注力しました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT投資に積極的に取り組むとともに、機械化による生産性向上や内製化などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めました。

海外においては、香港に新たな製造拠点を開設し、DPSならびにBPOの受託体制を拡充するなど、シンガポールも含めた市場の深耕を図りました。加えて、ベトナムへも新たな拠点を開設し、タイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は3.8%減の1,290億円、営業利益は20.1%減の51億円、経常利益は20.4%減の55億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26.8%減の34億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	1,018億円（対前年同四半期 2.4%減）
	セグメント利益（営業利益）	63億円（対前年同四半期 17.7%減）

ビジネスフォームでは、システム改定に伴う帳票改訂業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案、海外市場における新たなニーズの取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少、製品仕様の簡素化による単価下落の影響などにより、前年から減収となりました。

DPSは、プリント業務一括アウトソーシングや、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加しました。さらに、コスト競争力のある製品開発による各種通知物の市場深耕や、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物の拡販などを図りましたが、企業の経費削減に伴う価格ダウンに加え、マイナンバー関連や一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から減収となりました。

情報通信技術（ICT）は、海外市場における金融系カードの需要減の影響はあったものの、国内におけるカードおよび関連機器の他、製造業や医療分野で進むIoT（モノのインターネット）の導入に伴うICTタグの拡販や、スマートフォンを活用したソリューションの推進などにより、前年から増収となりました。

なお製造コストの削減は順調に推移したものの、新規案件取り込みのための開発強化に伴うＩＴ費用の増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて減収減益となりました。

商 品 事 業	売 上 高	272億円（対前年同四半期 8.7%減）
	セグメント利益（営業利益）	12億円（対前年同四半期 28.7%増）

サプライ品は、セキュリティや防災関連商品の拡販や、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷材などの開発商品の販売を推進しましたが、低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、インバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、香港市場における低差益案件の見直しや、為替の影響などにより、前年から減収となりました。

システム運用受託につきましては、ネットワーク管理など付加価値の高い技術領域への受託範囲の拡大を図るとともに、金融およびＩＴ企業などからの受託拡大や新規案件の取り込みにより、前年から増収となりました。

なお、サプライ品における仕入先や販売価格の見直し、付加価値の高い事務機器の拡販などにより、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は71億円減の2,214億円、負債合計は79億円減の549億円、純資産合計は7億円増の1,665億円となりました。この結果、自己資本比率は74.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億円減少し、579億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果、前年同四半期に比べ資金が55億円増加し43億円の収入となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益55億円、売上債権の減少額47億円、支出においては、法人税等の支払額35億円、仕入債務の減少額29億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ21億円増加し41億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、13億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は816百万円であります。

(5) 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したのは次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ東海㈱	名古屋工場 (愛知県清須市)	印刷事業	プリンター	平成28年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	58.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,352	5.52
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003	3.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,293	2.86
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	2,329	2.03
トッパンフォームズグループ従業員 持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	2,084	1.81
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,627	1.42
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行(株))	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	1,452	1.26
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,334	1.16
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	777	0.68
計	—	90,672	78.85

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,352千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,293千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,627千株
野村信託銀行(株)	777千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,992,400	1,109,924	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,924	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003,500	—	4,003,500	3.48
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,547	58,004
受取手形及び売掛金	49,691	44,413
有価証券	1,302	581
商品及び製品	7,920	7,957
仕掛品	1,149	1,330
原材料及び貯蔵品	2,559	2,424
前払費用	1,735	2,310
繰延税金資産	2,369	2,102
その他	2,355	4,007
貸倒引当金	339	253
流動資産合計	128,291	122,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,500	65,337
減価償却累計額	31,813	32,603
建物及び構築物（純額）	33,686	32,734
機械装置及び運搬具	78,696	78,064
減価償却累計額	68,526	69,035
機械装置及び運搬具（純額）	10,169	9,028
工具、器具及び備品	15,356	15,379
減価償却累計額	12,027	12,398
工具、器具及び備品（純額）	3,329	2,980
土地	23,313	23,246
リース資産	610	498
減価償却累計額	439	346
リース資産（純額）	171	152
建設仮勘定	341	1,125
有形固定資産合計	71,012	69,268
無形固定資産		
のれん	910	704
その他	5,374	4,945
無形固定資産合計	6,284	5,650
投資その他の資産		
投資有価証券	16,766	17,427
繰延税金資産	1,992	2,012
その他	4,469	4,375
貸倒引当金	204	184
投資その他の資産合計	23,024	23,630
固定資産合計	100,320	98,548
資産合計	228,611	221,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	17,241
電子記録債務	14,134	13,164
短期借入金	170	152
未払費用	5,824	5,374
未払法人税等	2,542	1,589
未払消費税等	1,240	1,128
賞与引当金	5,053	4,480
役員賞与引当金	63	30
資産除去債務	171	163
設備関係支払手形	326	547
営業外電子記録債務	1,967	1,829
その他	4,903	3,284
流動負債合計	56,025	48,985
固定負債		
繰延税金負債	209	193
退職給付に係る負債	5,459	4,684
役員退職慰労引当金	167	145
資産除去債務	624	593
その他	340	310
固定負債合計	6,801	5,927
負債合計	62,827	54,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,315
利益剰余金	145,544	147,614
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	161,648	163,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	1,648
為替換算調整勘定	1,027	160
退職給付に係る調整累計額	1,096	999
その他の包括利益累計額合計	2,083	810
非支配株主持分	2,053	1,939
純資産合計	165,784	166,513
負債純資産合計	228,611	221,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	134,118	129,021
売上原価	106,094	101,714
売上総利益	28,023	27,307
販売費及び一般管理費	¹ 21,616	¹ 22,187
営業利益	6,407	5,119
営業外収益		
受取利息	76	26
受取配当金	143	139
持分法による投資利益	57	—
為替差益	—	0
補助金収入	95	111
その他	235	205
営業外収益合計	607	483
営業外費用		
持分法による投資損失	—	16
為替差損	4	—
保険解約損	37	32
賃貸費用	20	18
その他	21	19
営業外費用合計	83	86
経常利益	6,931	5,515
特別利益		
投資有価証券売却益	619	79
その他	6	6
特別利益合計	625	85
特別損失		
固定資産除却損	25	42
周年事業費	106	—
その他	19	31
特別損失合計	152	74
税金等調整前四半期純利益	7,405	5,526
法人税、住民税及び事業税	2,349	1,602
法人税等調整額	312	425
法人税等合計	2,662	2,028
四半期純利益	4,742	3,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,694	3,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,742	3,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	502
為替換算調整勘定	6	1,117
退職給付に係る調整額	3	96
持分法適用会社に対する持分相当額	3	17
その他の包括利益合計	824	1,540
四半期包括利益	3,918	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,877	2,163
非支配株主に係る四半期包括利益	41	205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,405	5,526
減価償却費	4,385	4,311
のれん償却額	110	100
固定資産除却損	25	42
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	80
投資有価証券売却損益（ は益）	614	79
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	720	631
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28	33
賞与引当金の増減額（ は減少）	176	546
受取利息及び受取配当金	219	166
持分法による投資損益（ は益）	57	16
売上債権の増減額（ は増加）	1,680	4,707
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,137	311
仕入債務の増減額（ は減少）	2,975	2,979
未払又は未収消費税等の増減額	2,118	102
その他	769	2,053
小計	1,444	7,720
利息及び配当金の受取額	233	190
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,828	3,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	4,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43	43
定期預金の払戻による収入	43	43
有形固定資産の取得による支出	1,841	3,268
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	2,861	2,190
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,107	1,506
その他の支出	904	789
その他の収入	544	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,952	4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	32
配当金の支払額	1,387	1,387
非支配株主への配当金の支払額	15	24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	50
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420	1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	372
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,517	1,543
現金及び現金同等物の期首残高	53,497	59,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 48,979	¹ 57,951

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20百万円、利益剰余金が20百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬・従業員給与諸手当	6,854百万円	6,998百万円
賞与引当金繰入額	1,570	1,428
退職給付費用	255	355
役員賞与引当金繰入額	31	26
役員退職慰労引当金繰入額	9	13
貸倒引当金繰入額	91	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	49,080百万円	58,004百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	179	53
有価証券勘定	78	—
現金及び現金同等物	48,979	57,951

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成27年 9 月30日	平成27年12月 7 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成28年 9 月30日	平成28年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,324	29,793	134,118	—	134,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	104,324	29,793	134,118	—	134,118
セグメント利益	7,679	967	8,646	2,239	6,407

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,239百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,810	27,211	129,021	—	129,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	101,810	27,211	129,021	—	129,021
セグメント利益	6,320	1,245	7,565	2,446	5,119

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,446百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,446百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	42円30銭	30円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,694	3,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,694	3,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第63期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,387百万円
1 株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。